



平成14年1月7日

各位

会社名 株式会社 幸 楽 苑  
 代表者の役職名 取締役社長 新井田 傳  
 (登録銘柄 コード番号 7 5 5 4 )  
 問い合わせ先 取締役  
 経理部長 濱津 幸 男  
 TEL 0 2 4 - 9 4 3 - 3 3 5 1  
<http://www.kourakuen.co.jp/>

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要の一部訂正についてのお知らせ

平成13年11月7日発表の平成14年3月期個別中間財務諸表の概要について一部誤りがありましたので、お知らせ申し上げます。

記

3頁(連結21頁)

7. 個別財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	865,653	11.5	854,512	13.3	858,320	12.2
資 本 準 備 金	812,378	10.8	801,262	12.5	805,063	11.5
利 益 準 備 金	62,800	0.8	52,800	0.8	52,800	0.8
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	1,360,070		1,110,070		1,110,070	
2. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	293,944		266,824		454,898	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,654,014	21.9	1,376,894	21.5	1,564,968	22.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	543		-		-	
資 本 合 計	3,395,390	45.0	3,085,470	48.1	3,281,152	46.9
負 債 ・ 資 本 合 計	7,553,596	100.0	6,412,115	100.0	6,989,178	100.0

(訂正後)

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	865,653	11.5	854,512	13.3	858,320	12.2
資 本 準 備 金	812,378	10.8	801,262	12.5	805,063	11.5
利 益 準 備 金	62,800	0.8	52,800	0.8	52,800	0.8
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	1,360,070		1,110,070		1,110,070	
2. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	293,944		266,824		454,898	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,654,014	21.9	1,376,894	21.5	1,564,968	22.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	543	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	3,395,390	45.0	3,085,470	48.1	3,281,152	46.9
負 債 ・ 資 本 合 計	7,553,596	100.0	6,412,115	100.0	6,989,178	100.0

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(訂正前)

	当中間会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(74,713 千円)については、5 年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5 年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

(訂正後)

	当中間会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(74,713 千円)については、5 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(74,713 千円)については、5 年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5 年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

## 注記事項

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

当中間会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 5,624 千円	受取利息 1,246 千円	受取利息 4,603 千円
賃貸料収入 38,372 千円	賃貸料収入 33,973 千円	賃貸料収入 67,865 千円
受取販売協力金 16,650 千円		

(訂正後)

当中間会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 5,624 千円	受取利息 1,246 千円	受取利息 4,603 千円
賃貸料収入 38,646 千円	賃貸料収入 33,973 千円	賃貸料収入 67,865 千円
受取販売協力金 16,650 千円		

以 上